

韓国の「反日」はファッションか政策か

常務理事 高井 晋

はじめに

日韓両国は一衣帯水の地理的關係にあり、日韓關係は、日本による統治以前と以後、独立達成後そして冷戦時代を通して、北東アジアの国際政治に大きく影響されてきた。冷戦終焉後の日韓關係は、対立要素はあったが安全保障分野においては比較的良好であった。しかし今日、中国の霸権的膨張と米軍の相対的弱体化、北東アジアのパワーバランスの微妙な変化の影響で、軸足を中国に移した韓国と日本との關係は、これまでにない緊張感と不信感を醸しだしている。

日韓両国間には、竹島領有権問題や慰安婦問題等の古くて新しい対立事項が山積している。韓国は、両国の友好關係を構築するにあたって、過去の対立事項を清算する条件として歴史認識に言及するだけで、具体的な解決の方策を示していない。換言すると、韓国は、日本が韓国と同じ歴史認識を受け入れない限り問題は解決されないと主張し、日本に対し「歴史認識の罨」を仕掛けていっていると言えよう。

韓国における反日行動は、たとえそれが過激で理不尽であったとしても、愛国的行動として受け入れられている。友好的な日韓關係構築を期待する韓国人は多いと思われるが、韓国の官民挙げての「反日」は、両国間の認識のすれ違いを招いており、日本人の嫌韓感情を増幅させている。この小論は、韓国の「反日」とその背景にある日韓間の歴史について概観するものである。

1 北東アジア情勢と日本の統治

「反日」の根底にある日韓間の歴史を俯瞰すると、今日と同様に北東アジアの国家間關係の影響を無視できない。李氏朝鮮は、長期にわたり明国や清国と冊封關係にあり、日本は1868年の明治維新により自らの手で近代国家へと変貌を遂げた。韓国は、北東アジアの国際政治に翻弄され、自らの手で近代国家を建設することができなかった。

19世紀末の帝政ロシアは、南下政策の一環として満州と朝鮮半島を伺っていた。日本は、近代国家建設の初期でもあり、北方からの脅威感を背景に、1876年に日朝修好条約を締結し、李氏朝鮮と国家間關係を開始した。その後、北東アジアの安全保障環境が急変し、日本と清国間で日清戦争が勃発し、下関条約（1895年）で講和した。李氏朝鮮は、同条約の第1条に基づいて完全無欠の独立自主の国家となり、長期にわたる明国や清国との冊封關係から離脱し、1897年に大韓帝国となった。

帝政ロシアは、義和団事件（1900年）の後も満州の事実上の占領を継続し、三国干渉（1905年）により陵島半島からの日本の撤退を要求していた。日本は、ロシアの拡張政策を安全保障上の脅威と考え、同じくロシアの拡張を懸念する英国と日英同盟（1902年）を結成した。日露両国の対峙は1904年に戦争に拡大したが、ポーツマス条約（1905年）で講和が成立した。これにより朝鮮半島は、実質的に日本の影響下におかれた。

当時の韓国は、明国や清国との冊封関係の結果、北東アジアの国際政治に翻弄され、自力では近代化を達成できなかった。また大韓帝国は、自らの安全保障を預ける相手国の選択で大混乱に陥っており、最終的に日本を選択し日韓保護条約（1905年）を締結した。日本は、同条約により、大韓帝国の外交と安全保障の責任を負うことを約束した。その後日本は、日韓併合条約（1910年）を締結し、韓国皇帝は韓国全部に関する統治権を完全且つ永久に日本国皇帝に委譲した。

これ以降、日本が対日平和条約（1952年）で韓国の独立を承認するまでの間、朝鮮半島は日本領となり韓国人は日本人となった。日本は、朝鮮半島を統治する過程でインフラ整備、産業振興、教育制度改革などの政策を実施した。両班以外ほとんど文盲に近かった韓国人に教育の機会を与えるなど、日本による韓国統治は韓国の近代化の礎となったが、韓国人はこの期間を屈辱の時代と考え、「反日」の原点としての歴史認識の受容を日本に迫ることになる。

韓国は、日本統治時代に多くの朝鮮半島出身者が強制的に連行されたと主張し、日本の韓国統治の酷さを非難している。しかし日本外務省によると、終戦時に200万人ほど在留していた半島出身者は、そのほとんどが自主的に日本へ出稼ぎに来た者で、当時の日本政府が徴用した者はわずか245人に過ぎなかった。韓国は、日本による過酷な朝鮮統治と半島出身者の強制連行を言いがかりに、日本を「歴史認識の罨」に嵌め反省を求めているのである。

2 李承晩大統領と竹島問題

第2次世界大戦後の1948年8月に大韓民国が独立宣言し、アメリカの強い後押しで「反日」感情をもつ李承晩が初代大統領に就任した。同大統領は、同年9月に「反民族行為処罰法」を制定して猛烈な反日政策を開始し、10月には反民族行為特別調査委員会を設置した。同法により反民族行為者として認定されたの親日韓国人は、今日まで続く韓国社会からの排除の憂き目に遭うことになる。また、この時代に徹底的な反日教育を受けた韓国人は、成長後に異常とも思える反日デモを実践し、教育の現場では反日教育を繰り返している。

その後、朝鮮半島では1950年6月に北朝鮮軍が突如北緯38線を突破し、武力による朝鮮半島統一を目論んで南下した。国連安保理は決議82、83、84を相次いで採択し、国連加盟国に対して韓国を支援するよう勧告した。一部の国連加盟国がこれの呼応して国連軍として戦闘を繰り返した結果、1953年7月に休戦協定が成立し、南北朝鮮は北緯38度線で分断され固定化された。

この間、日韓国交交渉を急ぐ李大統領は、交渉開始にあたって、日本の韓国統治の謝罪と日韓間の平等の確認を強力に要求した。1951年から開始された日韓会談は、過去の過ちに対する悔恨という歴史の清算を要求する韓国と、在韓日本人財産の請求問題等の解決を主張する日本とが対立を続けていた。日本の逆請求権主張に業を煮やした李大統領は、1952

年1月に海洋主権宣言を発して、竹島を一方的に主権海域の中に取り込んだ。

日本は海洋主権宣言が国際法違反である旨の抗議を行ったが、韓国は竹島の領有権を主張して譲らなかった。その後、竹島の領有権を巡る日韓間の公的な論争が一段落し、日本は竹島領有の実効的支配を継続していたが、韓国政府は、竹島に対する武力による占拠を着々と準備し、1953年1月に李ライン内に出漁した日本漁船の徹底拿捕を指示し、4月には義勇守備隊が初めて竹島に駐屯するなど、竹島に対する領有意思を行動で示し今日に至っている。日本は、力づくで竹島を不法に奪われたのであった。

韓国は、竹島問題に対する基本的立場として、歴史的、地理的かつ国際法的根拠から明白に大韓民国固有の領土であるという。そして韓国は、竹島の領有権を否定するあらゆる主張に対して断固かつ厳重に対応すると言明している。日韓間の喉元に刺さった骨である竹島問題は、韓国人が自らの手で獲得した唯一ともいえる領土に関わる問題であり、日韓間の歴史関係とともに韓国の反日感情の原点となっている。

竹島問題を掲げた反日行動は、それがどのようなものであれ愛国的行動となり、政府に不満を持つ国民の鬱憤のはけ口として作用する。多くの国民が関心を有しかつ支持する反日は、マスコミが煽り立てる風潮も相まって、ある種のファッションと化しているのだろうか。

3 中華の韓国と夷狄の日本

韓国における反日行動、たとえば、日本大使館前で日本の国鳥の雉を罫り殺して内臓を食べるパフォーマンスは常軌を逸し、小学生に書かせた竹島領有に関わる反日絵画の地下鉄展覧会は、将来の日韓関係を担う子供の教育として眉をひそめる。儒教思想の影響を大きく受けた韓国人は、高齢者に対して礼儀正しく、子供たちに礼儀を教えることは当然のことであったはずである。

李氏朝鮮は、長期にわたって明国や清国との冊封関係にあったため、儒教思想と中華思想（華夷思想）の影響を強く受けてきた。明国や清国は、儒教思想と中華思想で朝鮮半島と接し、李氏朝鮮は、中華思想を変形させた小中華思想に基づいて統治した。李氏朝鮮は、明国または清国とともに中華文明圏の中心にあると考え、日本を周辺国の夷狄として蔑んできた。日本は夷狄であり、韓国は、日本の間違いを是正する必要があると意識しているのである。

朝鮮国内にあっても、両班は中華でありその他の者は夷狄として扱われたという。換言すると、小中華思想の李氏朝鮮では、支配層（中華）と被支配層（夷狄）の身分制度が確立していて、支配層は被支配層がいうことに耳を貸さなかった。今日、韓国は日本に対し韓国の歴史認識の受容を要求しており、これは夷狄の日本に対する教育である。日本がこれに対して異論を唱える限り、韓国は「反日」を継続していくと言えよう。

対外関係を律する小中華思想に対して、対内関係は儒教思想が律することになる。身内を含む知人関係は、儒教思想に基づく上下関係に従った行動をとるが、身内以外の人に対

しては徹底的な主導権をとろうとする。また韓国人は、儒教思想の影響からか面子を非常に重要視する傾向にあり、他国に従属した歴史的経験から劣等意識が強い。したがって韓国人は、たとえそれが正しい指摘でも、言われたという事実だけで自尊心が傷つけられ、指摘に対して過度に反応する傾向にあるという。

かくして韓国人は、内容の是非はともかく、相手の言い分を認めることは、高みにある筈の自己を否定し儒教思想に反することになる。反日行動は、劣等意識から自尊心を傷つけられたことに対する内からの反発であり、常軌を逸した印象を与えるのである。韓国人の中には、小中華思想を脱して日韓間の友好親善を希望する者も多いが、社会や政治に対する不満を持つ韓国人は、その不満を愛国的行動となる反日行動に転嫁するという悪循環に陥っているのではないだろうか。

あらゆる国家に政治社会あるいは経済的な不満をも輩は多いが、日本に対する特定の不満がなくても、反日行動をとればマスコミが愛国者として報道するので、不満分子は夷狄の日本に対して教育を行ったという自己満足が得られるのであろう。「反日」がファッション化していると考えられる所以である。

4 韓国政府と反日政策

大韓民国独立以来政権の座にあった李承晩は、その急進的な反日政策の故に険悪となっていた日韓関係を立て直すことができず、1960年に失脚した。その後、正常な日韓関係の構築を掲げる政府により、懸案の竹島問題を棚上げにして、日韓基本条約（1965年）が締結された。日韓基本条約は、日本が大韓民国を朝鮮半島唯一の合法政府として承認することになり、両国とその国民間の請求権の問題が最終的に解決された。

知日派の朴正熙大統領は、日韓国交正常化に伴う日本からの経済協力により、漢江の奇蹟と呼ばれた工業化と経済発展を実現した。経済発展を遂げた韓国は、日本とさまざまなチャンネルを通じて日韓関係の安定化を目論んだが、日本との友好関係構築を構築できず、相変わらず小中華思想と「反日は愛国」とする意識から脱出できないままであった。

韓国政府は、国内に鬱積した国民の不満のはけ口として、夷狄日本の文化の流入阻止、靖国、竹島、歴史教科書などの問題を論じ反日政策を継続している。国民は、政府への不満を愛国者となる反日行動に求め、政府は、国民の支持を得る上で容易な反日政策を強めていく。政治に対する不満は、政府にとって有益な反日へと誘導されているのである。

冷戦終焉後、北朝鮮への警戒心が薄れ、北東アジアの安全保障問題より経済発展が優先事項とされるようになり、容共政権が相次いで誕生し反日政策はその度を強めていく。韓国の国会議員で構成される「民族精気議員の会」は2002年に700名以上の親日派の名簿を発表し、盧武鉉大統領は、2004年に親日派を認定する「反日民族特別法」を成立させ、国民の目を反共から反日へと逸らしてきた。

2005年に成立した「親日反民族行為者財産の国家帰属に関する特別法」は、特定された親日派の日本統治時代からの財産に対して、これを不正なものとして没収するために制定

された。同法に対して、当時の日本への協力者は既に死亡しているのでその子孫の財産権への侵害になり、韓国を建設した人物を貶めるとの批判もある。しかし、親日反民族糾明委員会は、2006年に100人余りの名簿を確定し、翌年、約10名の親日派の子孫から土地や財産を没収している。

韓国の反日政策は、立法府のみならず司法府もこれに協力している。2011年には憲法裁判所が、韓国政府が元慰安婦の賠償請求権の解決に努力しないのは憲法違反であるとの裁定を下している。また2012年に最高裁判所は、第2次世界大戦中に日本企業に徴用された韓国人元労働者の個人の賠償請求権は有効と判示した。請求権問題を完全且つ最終的に解決した日韓基本条約を無視する判決内容であった。2013年にはソウル高裁が靖国神社の神門に放火した中国人容疑者を、中国の要請により政治犯として日本への引渡しを拒否し、中国へ出国させている。韓国に司法の独立はあるのだろうか。

おわりに

日韓関係は、冷戦終焉後の中国の急激な経済大国化とこれに伴う中韓間の経済関係の緊密化は、安全保障分野における米国の影響力減退もあいまって、一部過激派のみならず政府による反日活動が活発化している。韓国の反日行動は、2012年に李明博大統領が竹島へ上陸し、天皇陛下に対する謝罪を要求するまでにエスカレートした。政権への支持を得るための反日パフォーマンスにもかかわらず、大統領に対する批判は鈍い。

韓国の反日政策は、情報時代にも関わらず、日本に関する情報を極めて制限且つ歪曲させ、公正且つ十分な情報を国民に与えていない。韓国人は、日韓間の懸案事項に関する情報が十分に与えられないため、「反日」を正当と考えて行動することになる。韓国人は、反日政策によって扇動された犠牲者といえるかも知れない。

建国当初から政府挙げての「反日」は、日韓関係の悪化を招く以外の何ものでもなかった。2012年に生じた3人の国会議員に対する入国拒否、そして天皇陛下に対する謝罪要求は、その最たるものであった。日韓両国の関係改善は、若者間の交流に期待するものの、長期にわたる時間の経過を待つ他はないと思われる。

(日本戦略研究フォーラム『季報』57巻2013年7月号所収)